



平成29年12月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年7月27日

上場会社名 ソウルドアウト株式会社 上場取引所 東

コード番号 6553 URL http://www.sold-out.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻原 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 池村 公男 TEL 03(6675)7857

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

		HI/	(701	×3110× ×	ואין ודוניו דינוני	~~ /~ /~ /			
		売上高	5	営業利	益	経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	29年12月期第2四半期	5, 430	_	343	_	340	_	215	- [
	28年12月期第2四半期	_	_	_	_	_	_	_	_

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 222百万円 (-%) 28年12月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	24. 30	_
28年12月期第2四半期	_	_

- (注) 1. 当社は、平成28年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第2四半期の数値及び 平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 - 2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 - 3. 平成29年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の未行使残高がありますが、当社株式 は平成29年12月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	2, 568	880	32. 6
28年12月期	2, 721	714	24. 9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 836百万円 28年12月期 676百万円

2. 配当の状況

2 11		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
28年12月期	_	0.00	_	3. 14	3. 14		
29年12月期	_	0.00					
29年12月期 (予想)			_	6. 28	6. 28		

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無
 - 2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。平成28年12月期については当該株式併合 前の実際の配当金の額を記載しております。
- 3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利	J益	経常利	J益	親会社株主に帰 当期純利:		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10, 251	19. 9	750	52. 3	759	54. 5	491	67. 3	54. 16

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無
 - 2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 - 3. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(410,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大348,600株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)29年12月期2Q8,880,000株28年12月期8,880,000株② 期末自己株式数29年12月期2Q-株28年12月期-株③ 期中平均株式数(四半期累計)29年12月期2Q8,880,000株28年12月期2Q-株

- (注) 1. 平成28年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
 - 2. 平成29年4月27日開催の臨時株主総会決議により、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算出しております。
- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

ソウルドアウト株式会社(6553) 平成29年12月期 第2四半期決算短信

○添付資料の目次

1.	当日	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四 ≥	半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期連結貸借対照表	3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
		四半期連結損益計算書	
		第2四半期連結累計期間	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第2四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(セグメント情報)	7
		(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上を背景とした雇用・所得環境の改善により、個人消費及び設備投資の持ち直しが見られました。先行きにつきましては、最近の状況に比べて企業収益にやや慎重さがうかがえますが、設備過剰感の解消が確認されたことによる設備投資の増加、雇用・所得環境の更なる改善とそれに伴う個人消費の持ち直しが期待されております。当社グループの主要顧客層であります中小企業の動向といたしましては、値上げには慎重な企業も多いものの、景況感の改善が広い業種で地方にまで波及してきていることが観測されております。

一方、当社の主要なサービスの源泉である中小企業の広告宣伝費に着目いたしますと、平成27年度決算ベースで2兆660億円(注1)の規模となっており、日本の総広告費6兆2,880億円(注2)の約3割に達しております。また、インターネット広告はテレビCMに次ぐ規模にまで成長した上に拡大基調を維持しており(注2)、主要なサービスを展開するうえで魅力的な市場となっております。

こうした環境下において、当社グループでは引き続きヤフー株式会社との業務提携及び当社グループ内の連携を 強化して参りました。また、地方においてはFacebook向けの広告の取扱いも好調に推移しております。

ヤフー株式会社との業務提携においては、新規取引先の獲得が好調な他、既存取引先との取引も高い継続率で推移しており、当社の主要顧客層である地方及び中堅・中小企業の開拓が順調に進んでおります。当社グループ会社においては、「ジッセン!」(当社の連結子会社である株式会社サーチライフが提供するeラーニング研修サービス)が、大型受注やコンテンツ提携の影響でID数が6,000IDを突破しました。また、「ATOM」(当社の連結子会社である株式会社テクロコが開発運用している統合型広告運用プラットフォームのサービス)については、動画広告のデータ取得やDSPデータ連携等の機能拡充が計画どおりに進捗しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,430,274千円となり、営業利益343,823千円、経常利益340,457千円、親会社株主に帰属する四半期純利益215,790千円となりました。

なお、当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) 出典:中小企業庁 平成28年度中小企業実態基本調査

(注2) 出典:株式会社電通 「2016年 日本の広告費」

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて153,353千円減少し、2,568,608 千円となりました。これは主にソフトウエア仮勘定が53,789千円増加したものの、第4四半期に取引が増大する季節的要因により売掛金が172,250千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて319,944千円減少し、1,687,913千円となりました。これは主に買掛金が188,337千円、未払金が71,956千円、未払法人税等が19,802千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて166,590千円増加し、880,694 千円となりました。これは主に利益剰余金が160,025千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年7月12日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表した通期業績予想から変更はありません。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部	(),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(1/2/201 07100 H)
流動資産		
現金及び預金	783, 392	768, 037
売掛金	1, 443, 725	1, 271, 474
繰延税金資産	40, 441	39, 379
その他	52, 309	51, 675
貸倒引当金	△27, 962	△29, 506
流動資産合計	2, 291, 905	2, 101, 060
固定資産		
有形固定資産		
建物	33, 281	33, 821
減価償却累計額	$\triangle 13,400$	△15, 242
建物(純額)	19, 881	18, 579
工具、器具及び備品	11, 059	13, 421
減価償却累計額	△6, 103	△6, 825
工具、器具及び備品(純額)	4, 956	6, 595
有形固定資産合計	24, 837	25, 174
無形固定資産		
ソフトウエア	241, 649	224, 228
ソフトウエア仮勘定	8, 615	62, 405
その他	390	338
無形固定資産合計	250, 655	286, 972
投資その他の資産		
投資有価証券	32, 013	31, 200
長期貸付金	70,000	70, 000
敷金及び保証金	43, 631	43, 631
繰延税金資産	8, 885	10, 558
その他	321	10
貸倒引当金	△288	$\triangle 0$
投資その他の資産合計	154, 564	155, 400
固定資産合計	430, 056	467, 547
資産合計	2, 721, 961	2, 568, 608

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 229, 562	1, 041, 225
未払金	150, 814	78, 858
未払費用	108, 305	90, 753
未払法人税等	138, 046	118, 244
賞与引当金	60, 166	60, 098
未払消費税等	158, 054	172, 778
その他	143, 518	106, 644
流動負債合計	1, 988, 469	1, 668, 603
固定負債		
繰延税金負債	5, 696	5, 573
資産除去債務	13, 691	13, 737
固定負債合計	19, 388	19, 310
負債合計	2, 007, 858	1, 687, 913
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50, 000
資本剰余金	15, 499	15, 499
利益剰余金	611, 113	771, 138
株主資本合計	676, 612	836, 637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	150
その他の包括利益累計額合計	682	150
新株予約権	1, 361	1, 350
非支配株主持分	35, 446	42, 556
純資産合計	714, 103	880, 694
負債純資産合計	2, 721, 961	2, 568, 608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	5, 430, 274
売上原価	4, 147, 477
売上総利益	1, 282, 796
販売費及び一般管理費	938, 972
営業利益	343, 823
営業外収益	
受取利息	676
助成金収入	600
その他	83
営業外収益合計	1, 360
営業外費用	
支払利息	232
株式交付費	4, 308
その他	186
営業外費用合計	4, 726
経常利益	340, 457
特別利益	
新株予約権戻入益	11_
特別利益合計	11
税金等調整前四半期純利益	340, 468
法人税、住民税及び事業税	118, 021
法人税等調整額	△453
法人税等合計	117, 568
四半期純利益	222, 900
非支配株主に帰属する四半期純利益	7, 109
親会社株主に帰属する四半期純利益	215, 790

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	222, 900
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△532
その他の包括利益合計	△532
四半期包括利益	222, 368
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	215, 258
非支配株主に係る四半期包括利益	7, 109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) 当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社株式は、平成29年6月8日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズに上場しております。当社は上場にあたり、平成29年6月8日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株発行を決議し、平成29年7月11日に払込みが完了しております。

- (1)発行株式の種類及び数 当社普通株式410,000株
- (2) 発行価格 1株につき1,200円
- (3) 引受価額 1株につき1,104円
- (4) 資本組入額 1株につき552円
- (5) 発行価格の総額 492,000,000円
- (6) 資本組入額の総額 226,320,000円
- (7) 払込期日 平成29年7月11日
- (8) 資金の使途 ①業容拡大を目的とした人材の採用及び教育、②SMB市場開拓を目的としたbrickサービスへの 追加機能開発、③業務効率化を目的としたITシステムへの設備投資資金、④業容拡大に伴う広告運 用者の増員やITエンジニアの増員等の変動への対応を目的とした業務委託費として、充当する予定 であります。

(第三者割当による新株発行)

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる普通株式348,600株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しております。

- (1) 発行株式の種類及び数 当社普通株式348,600株
- (2) 割当価格 1株につき1,104円
- (3) 払込金額 1株につき918円(会社法上の払込金額)
- (4) 資本組入額 1株につき552円
- (5) 割当価格の総額 384,854,400円
- (6) 資本組入額の総額 192,427,200円
- (7) 払込期日 平成29年8月8日
- (8) 資金の使途 ①業容拡大を目的とした人材の採用及び教育、②SMB市場開拓を目的としたbrickサービスへの 追加機能開発、③業務効率化を目的としたITシステムへの設備投資資金、④業容拡大に伴う広告運 用者の増員やITエンジニアの増員等の変動への対応を目的とした業務委託費として、充当する予定 であります。

(新株予約権の行使による増資)

平成29年7月1日から平成29年7月27日までの間に、新株予約権の権利行使により払込み及び新株式の発行が行われております。

第1回新株予約権

- (1) 行使新株予約権の数 3,168個
- (2) 発行した株式数 当社普通株式158,400株
- (3) 行使の総額 50,054,400円
- (4) 資本金増加額 25,106,400円
- (5) 資本準備金増加額 25,106,400円
- (注)上記の結果、本書発表日現在の普通株式の発行済株式総数は9,448,400株、資本金は301,426,400円、資本剰余金は266,925,524円となっております。